

株式会社 Trys

自 2021 年 1 月 1 日

至 2021 年 12 月 31 日

貸 借 対 照 表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	396,383	流 動 負 債	340,443
現金及び預金	201,181	買掛金	30,429
売掛金	137,335	短期借入金	100,000
仕掛品	13,191	一年以内返済長期借入金	50,420
前渡金	21,458	未払金	32,217
前払費用	8,525	未払費用	51,801
未収入金	4,295	未払法人税	5,448
その他	11,112	前受金	52,179
貸倒引当金	△714	賞与引当金	3,123
固 定 資 産	106,457	その他の負債	14,824
有形固定資産	26,389	固 定 負 債	166,786
建物付属設備	23,187	長期借入金	152,511
減価償却累計	△3,737	資産除去債務	11,495
工具、器具及び備品	89,914	繰延税金負債	2,779
減価償却累計	△77,661	負債合計	507,229
減損損失累計額	△5,313	(純資産の部)	
無形固定資産	34,634	株 主 資 本	△4,388
ソフトウェア	2,393	資 本 金	100,000
のれん	31,713	資本剰余金	287,887
特許権	527	資本準備金	287,887
投資その他の資産	45,433	利益剰余金	△392,275
長期貸付金	1,275	その他利益剰余金	△392,275
長期前払費用	7,169	繰越利益剰余金	△392,275
敷金保証金	36,989	純資産合計	△4,388
資産合計	502,841	負債・純資産合計	502,841

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛け品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

また、コンテンツについては、見込利用可能期間（2年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の給付に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の再建については個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額を計上しております。

4. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却することとしています。

追加情報

前払式支払手段に係る会計処理を現金基準によっていましたが、当事業年度の9月から発生基準による方法へ変更しました。

この変更は、株式会社 Sun Asterisk の子会社となることに伴い、期間損益計算をより適切に行うためです。

この変更により、従来の方法と比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 15,991 千円減少しています。

表示方法の変更に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

損益計算書に関する注記

1. 当期純利益の金額	42,898,777 円
-------------	--------------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,805 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 該当事項はありません。
3. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額
該当事項はありません。
 - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。
4. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的
となる株式の種類及び数
該当事項はありません。